「研究公正に関するアンケート調査」結果レポート

本報告書は，研究現場における研究活動の実態や研究公正に関する研究者・学生の認識を把握するため，国内の大学に所属する研究者・学生等を対象に実施した質問紙調査の報告書です．調査は，国内の 7 大学（実施協力機関）の協力のもと，2021 年 10 月から 11 月にかけて実施し，実施協力機関に所属する研究者・学生等に対して調査協力への依頼を行いました（回答者総数：1,198 名）．

本報告書は，それらの結果をとりまとめて作成した「研究公正に関するアンケート調査報告書（全体集計編）」（2022 年 3 月）から，「主な知見」に関するページを抜粋したものです．図の設問項目は，レイアウトの都合上，省略版の表記となっていますので，実際の質問項目については質問紙（https://research-integrity.info/2019amed/questionnaire）の該当項目をご確認ください．本調査の実施にご関心をお持ちの研究機関の研究公正担当者等の方がいらっしゃいましたら，報告書本文を提供することも可能ですので，下記連絡先よりご連絡ください．

なお，本調査は，研究プロジェクト「研究公正の推進に資する質問紙調査の活用に関する研究」（研究代表者：大阪大学教授・中村征樹）の一環として行われたものであり，調査の実施にあたっては国立研究開発法人日本医療研究開発機構研究公正高度化モデル開発支援事業（第 2 期）の支援を受けました．また，調査にあたっては，大阪大学全学教育推進機構倫理審査委員会の承認をえたうえで実施しました（承認番号 R3-06）．

調査にご協力いただいた研究機関の関係者のみなさま，また，調査にご回答いただいた研究者・学生等のみなさまに，紙面を借りて深謝いたします．

2022 年 12 月

「研究公正の推進に資する質問紙調査の活用に関する研究」
（日本医療研究開発機構(AMED)「研究公正高度化モデル開発推進事業」(第 2 期)採択課題）
研究代表者・大阪大学全学教育推進機構教授　中村征樹

本件に関する問い合わせ先：inquiry-amed19@research-integrity.info
プロジェクト web：https://research-integrity.info/2019amed/

「研究公正に関するアンケート調査」 結果レポート

2022年3月

> 「改ざん」「盗用」に相当する（可能性の高い）行為については，問題であるという認識がひろく共有されているものの，「ギフト・オーサーシップ」や「二重投稿」に相当する（可能性の高い）行為については，問題についての認識がかならずしも十分に共有されていない．

近年，不適切なオーサーシップや二重投稿が問題になる事例が増えている状況を踏まえると，それらの問題についての教育・研修を強化することが必要である．

「改ざん」「盗用」に相当する可能性の高い行為

①「特定のデータを，その理由を明確に説明することなく，分析結果から除外すること」（問題あり 89 % / 問題なし 6 %）

⑨「共同研究者が取得・作成したデータ・資料等を，明確な許可をとることなく研究発表・論文等で利用すること」（問題あり 91 % / 問題なし 6 %）

ギフト・オーサーシップ，二重投稿に相当する可能性の高い行為

④「研究への関与の程度によらず，研究室のメンバーを，論文の共著者に入れること」（問題あり 77 % / 問題なし11 %）

⑤「研究への関与の程度に寄らず，指導教員・研究室主宰者を，論文の共著者に入れること」（問題あり 71 %/ 問題なし16 %）

⑧「あるジャーナルに投稿し審査中の論文原稿と内容が大きく重なる原稿を，別のジャーナルにも投稿すること」（問題あり 79 % / 問題なし16 %）

ここで，「問題あり」は，当該行為について「5」(非常に問題がある) ないし「4」と答えた回答者の割合であり，「問題なし」は「1」（まったく問題でない）ないし「2」と答えた回答者の割合である．また，ここでは，「分からない」という回答を除外した上で割合を算出している．

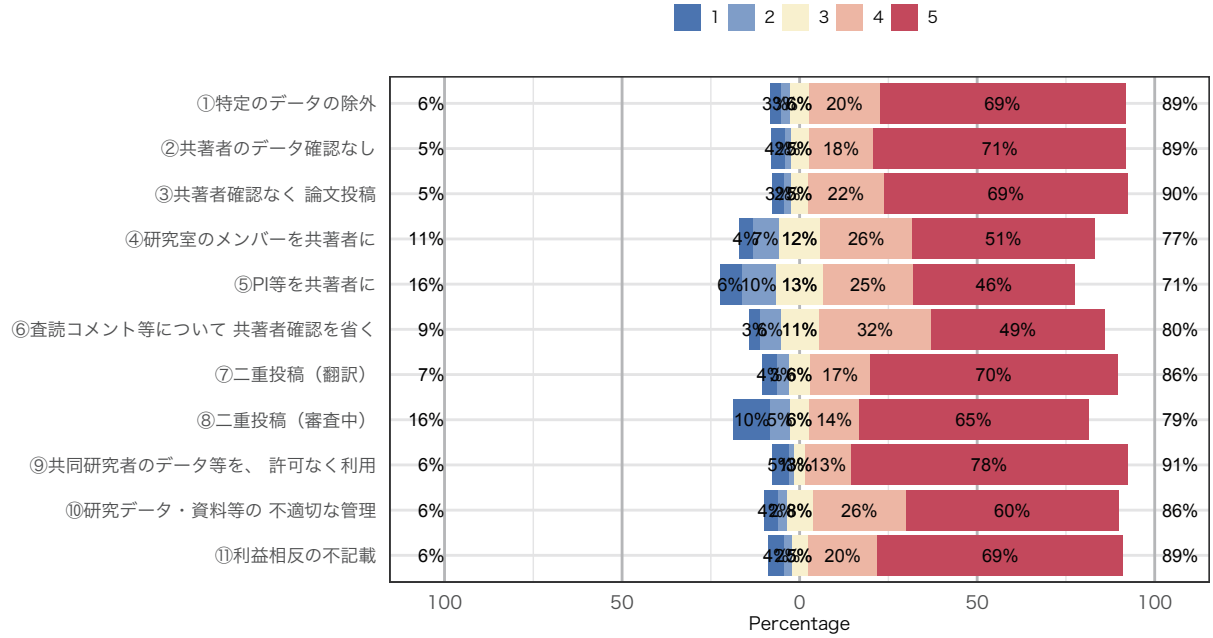

Figure 1: 好ましくない研究行為に関する認識;「分からない」を除いたリッカートプロット図.

研究に関わる記録の作成・管理や，研究データ・資料等の保存・管理において，少なくない回答者が懸念を抱いており，また，ルールの周知が不十分でなく，問題が発生する可能性が相対的に高い．

回答者が関わる研究において，「今後 5 年以内に」起こりうる問題として，

④「実験ノート・研究ノート等，研究に関わる記録が不十分である」（起こりうる 22 % / 起こりえない 61 %）

⑪「研究データ・資料等の保存・管理が不適切である」（起こりうる 17 % / 起こりえない 68 %）

について，他の事項に比べて「起こりうる」と回答した者が相対的に多い．(Figure 2)

ここで，「起こりうる」は，当該行為について「5」(とても起こりうる) ないし「4」と答えた回答者の割合であり，「起こりえない」は「1」（まったく起こりえない）ないし「2」と答えた回答者の割合である．また，ここでは，「分からない・回答しない」という回答を除外した上で割合を算出している．

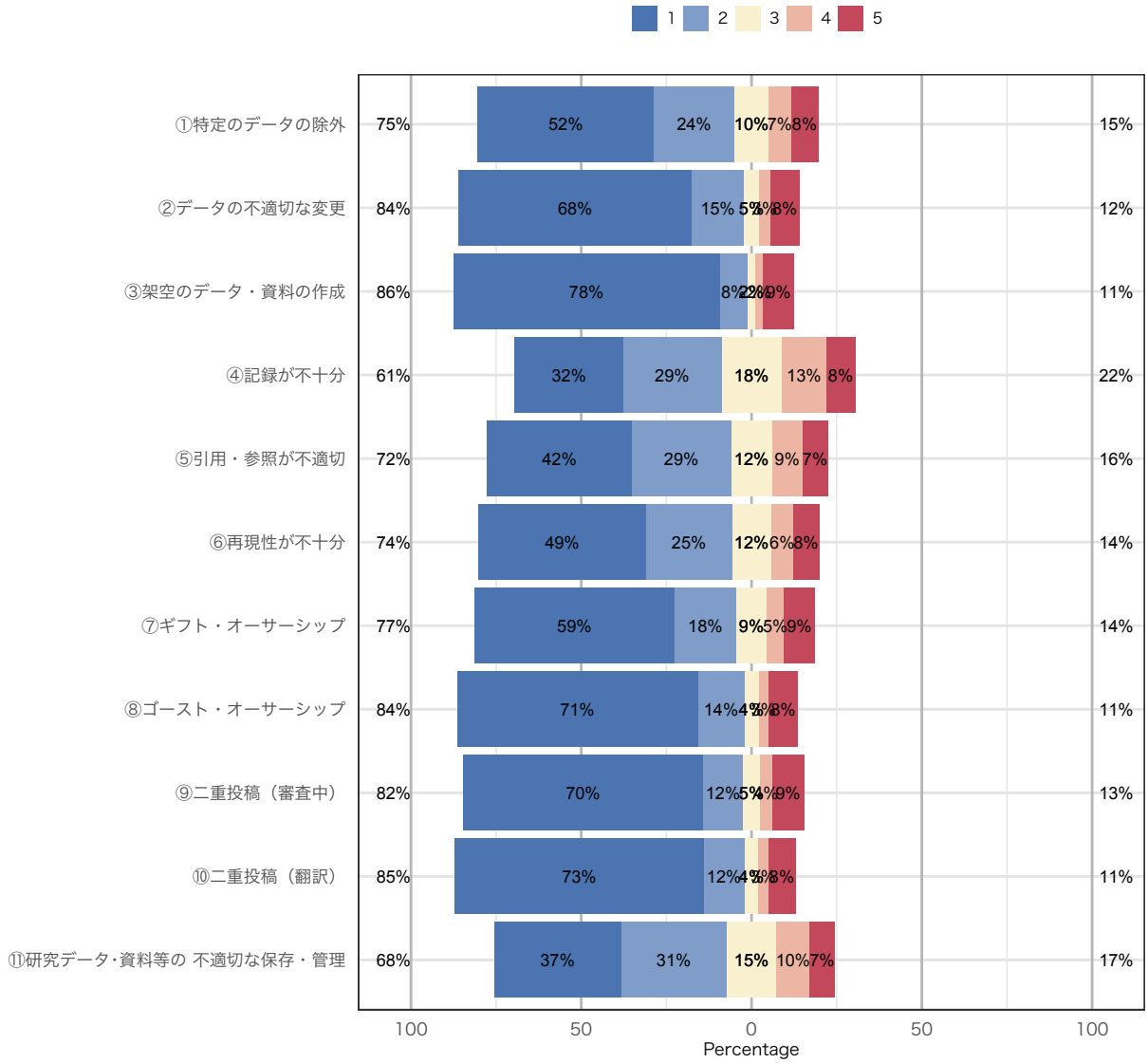

Figure 2: 問題行為の発生予測（5 年以内）;「分からない・回答しない」を除いたリッカートプロット図.

所属機関の研究データの保存・管理ルールについて，38.7 % が「知らない」と回答 (全体).「知らない」という回答は，若手の方が多い (Figure 3).

- 教授・准教授相当…19.9 %
- 講師・助教・スタッフ相当…31.9 %
- 大学院生相当…48.3 %

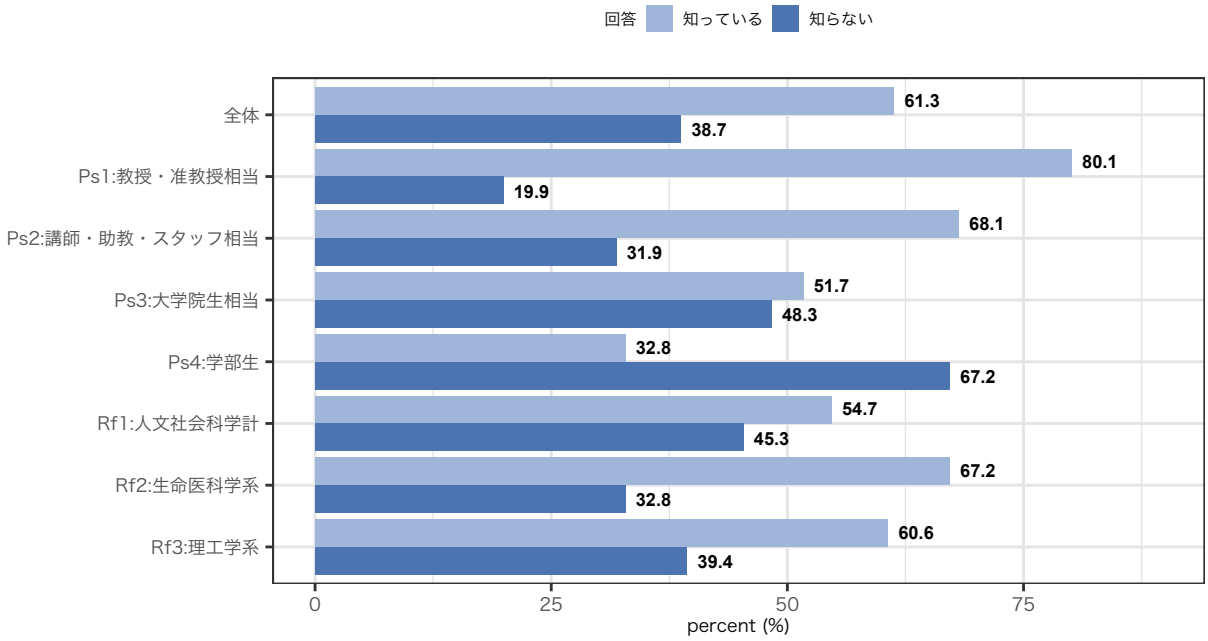

Figure 3:（4）研究データの保存・管理に関するルールの存在.